

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	26,583	31,995
現金	4,330	4,702
預け金	22,253	27,292
有価証券	111,020	132,240
国債	57,857	66,117
地方債	6,009	8,833
社債	18,158	22,699
株式	18,886	20,463
その他の証券	10,108	14,126
貸出金	446,898	449,737
割引手形	4,846	3,619
手形貸付	29,243	26,996
証書貸付	382,345	385,433
当座貸越	30,462	33,688
その他の資産	991	924
未決済為替	34	26
前払費用	51	60
未収収益	417	402
その他の資産	487	434
有形固定資産	8,724	8,768
建物	1,780	1,778
土地	6,300	6,122
リース資産	126	158
建設仮勘定	10	62
その他の有形固定資産	505	646
無形固定資産	955	1,791
ソフトウェア	926	1,762
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	211	346
繰延税金資産	1,031	689
支払承諾見返	1,053	1,046
貸倒引当金	△4,757	△5,582
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	592,167	621,411

	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
預金	535,230	552,198
当座預金	17,241	19,521
普通預金	170,256	181,953
貯蓄預金	2,242	2,188
通知預金	1,177	539
定期預金	336,436	340,187
定期積金	6,522	6,149
その他の預金	1,353	1,658
借入金	10,466	20,300
その他の負債	4,644	4,837
未決済為替	81	73
未払法人税等	245	484
未払費用	1,174	1,011
前受収益	383	345
給付補てん備金	5	3
リース債務	135	170
資産除去債務	15	15
その他の負債	2,604	2,731
賞与引当金	416	411
退職給付引当金	1,399	1,208
役員退職慰労引当金	496	566
睡眠預金払戻損失引当金	22	23
偶発損失引当金	376	458
特定債務者支援引当金	-	150
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,705
支払承諾	1,053	1,046
負債の部合計	555,853	582,907
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	29,106	30,434
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	27,106	28,433
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	22,108	22,908
繰越利益剰余金	1,248	1,775
株主資本合計	31,108	32,435
その他有価証券評価差額金	1,956	2,894
土地再評価差額金	3,249	3,174
評価・換算差額等合計	5,206	6,068
純資産の部合計	36,314	38,504
負債及び純資産の部合計	592,167	621,411

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	6,706	6,812
資金運用収益	4,894	5,090
貸出金利息	4,317	4,213
有価証券利息配当金	569	869
コールローン利息	3	—
預け金利息	4	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	467	460
受入為替手数料	205	198
その他の役務収益	261	261
その他業務収益	463	398
国債等債券売却益	463	398
その他経常収益	880	863
償却債権取立益	4	7
株式等売却益	764	771
その他の経常収益	111	84
経常費用	5,293	5,330
資金調達費用	486	478
預金利息	481	469
コールマネー利息	0	0
借入金利息	4	8
その他の支払利息	0	0

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役務取引等費用	460	479
支払為替手数料	69	70
その他の役務費用	391	409
その他業務費用	263	—
国債等債券売却損	263	—
営業経費	3,632	3,806
その他経常費用	450	566
貸倒引当金繰入額	187	397
株式等売却損	101	9
その他の経常費用	161	159
経常利益	1,412	1,481
特別利益	—	—
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税引前中間純利益	1,412	1,469
法人税、住民税及び事業税	265	560
法人税等調整額	303	△177
法人税等合計	568	382
中間純利益	843	1,086

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	21,608	964	28,323	30,324	1,227	3,249	4,477	34,801
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							500	△500	—	—				—
中間純利益								843	843	843				843
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											729	—	729	729
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	283	783	783	729	—	729	1,512
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,248	29,106	31,108	1,956	3,249	5,206	36,314

当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累計影響額	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408	1,833	3,174	5,007	36,416
会計方針の変更を反映した当期首残高								171	171	171				171
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							800	△800	—	—				—
中間純利益								1,086	1,086	1,086				1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											1,061	—	1,061	1,061
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	226	1,026	1,026	1,061	—	1,061	2,088
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,775	30,434	32,435	2,894	3,174	6,068	38,504

● 注記事項

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存期間については、零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前事業年度末は96百万円）であります。
 - 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法とあります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、前払年金費用が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産が7円16銭増加し、1株当たり中間純利益金額は0円14銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	4,587百万円	3,667百万円
延滞債権額	9,069百万円	10,006百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	267百万円	55百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	33百万円	34百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	13,957百万円	13,763百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	4,079百万円	3,619百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	23,210 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	23,248 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	2,578 百万円
借入金	16,391 百万円	20,300 百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	3,106 百万円	3,096 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	287 百万円	285 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	20,364 百万円	22,261 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	20,584 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
償却債権取立益	4 百万円	7 百万円
株式等売却益	764 百万円	771 百万円
偶発損失引当金戻入益	52 百万円	

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	139 百万円	145 百万円
無形固定資産	76 百万円	38 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	187 百万円	397 百万円
株式等売却損	101 百万円	9 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第141期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

●提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	6,633	6,706	6,812	13,676	12,918
経常利益	百万円	766	1,412	1,481	1,130	1,934
中間純利益	百万円	483	843	1,086	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	594	956
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	31,165	36,314	38,504	34,801	36,244
総資産額	百万円	574,703	592,167	621,411	574,432	601,363
預金残高	百万円	525,272	535,230	552,198	524,003	538,935
貸出金残高	百万円	441,524	446,898	449,737	442,988	451,552
中小企業等向け貸出残高	百万円	407,718	413,700	417,829	407,532	418,054
中小企業等向け貸出比率	%	92.34	92.57	92.90	91.99	92.58
消費者ローン残高	百万円	115,144	123,918	133,052	119,281	129,334
うち住宅ローン残高	百万円	114,543	123,379	132,486	118,724	128,786
有価証券残高	百万円	98,412	111,020	132,240	106,388	118,745
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.68	10.85	11.01	10.80	10.53
従業員数	人	554	530	525	523	511
[外、平均臨時従業員数]		(76)	(78)	(87)	(77)	(82)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期より新自己資本比率規制(パーゼルⅢ・国内基準)に基づき算出しております。
 3. 平成26年9月の平均臨時従業員は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,880	13	4,894	5,074	15	5,090
資金調達費用	486	-	486	478	-	478
資金運用収支	4,394	13	4,407	4,596	15	4,612
役務取引等収益	467	-	467	460	-	460
役務取引等費用	460	-	460	479	-	479
役務取引等収支	6	-	6	△19	-	△19
その他業務収益	463	-	463	398	-	398
その他業務費用	263	-	263	0	-	0
その他業務収支	200	-	200	398	-	398
業務粗利益	4,600	13	4,614	4,974	15	4,990
業務粗利益率	1.63%	1.60%	1.63%	1.69%	1.86%	1.69%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,086	0	1,086	1,216	1	1,218

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成25年9月期						平成26年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	560,247	1,703	4,880	13	1.73%	1.60%	585,387	1,702	5,074	15	1.72%	1.86%
うち貸出金	437,893	—	4,317	—	1.96%	—	444,603	—	4,213	—	1.89%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	106,046	1,703	555	13	1.04%	1.60%	121,443	1,702	853	15	1.40%	1.86%
うちコールローン及び買入手形	6,807	—	3	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9,500	—	4	—	0.08%	—	19,341	—	8	—	0.08%	—
資金調達勘定	533,743	—	486	—	0.18%	—	558,322	—	478	—	0.17%	—
うち預金	523,763	—	481	—	0.18%	—	540,765	—	469	—	0.17%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	10	—	0	—	0.10%	—	21	—	0	—	0.10%	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9,968	—	4	—	0.10%	—	17,534	—	8	—	0.09%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成25年9月期						平成26年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	112	△0	△420	7	△307	6	175	△0	17	2	193	2
うち貸出金	25	—	△396	—	△371	—	63	—	△167	—	△103	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	87	△0	△21	7	66	6	108	△0	189	2	297	2
うちコールローン	△0	—	△0	—	△0	—	—	—	△3	—	△3	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	—	△2	—	△2	—	4	—	△0	—	4	—
支払利息	14	—	△10	—	3	—	18	—	△27	—	△8	—
うち預金	14	—	△10	—	3	—	14	—	△27	—	△12	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	0	—	0	—	0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	—	0	—	3	—	△0	—	3	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	467	—	467	460	—	460
うち預金・貸出金業務	106	—	106	99	—	99
うち為替業務	205	—	205	198	—	198
うち証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち代理業務	4	—	4	3	—	3
役務取引等費用	460	—	460	479	—	479
うち為替業務	69	—	69	70	—	70

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	463	—	463	398	—	398
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	463	—	463	398	—	398
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	263	—	263	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	263	—	263	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.50	0.49
資本経常利益率	7.95	8.19
総資産中間純利益率	0.29	0.36
資本中間純利益率	4.75	6.00

●利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.73	1.60	1.73	1.72	0.93	1.72
資金調達原価	1.50	—	1.50	1.51	—	1.51
総資金利鞘	0.23	—	0.23	0.21	—	0.21

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期				平成26年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	190,918	—	190,918	35.67%	204,202	—	204,202	36.98%
	うち有利息預金	153,926	—	171,926	28.75%	161,927	—	161,927	29.32%
	定期性預金	342,958	—	342,958	64.07%	346,337	—	346,337	62.72%
	うち固定自由金利定期預金	332,015	—	332,015	62.03%	334,433	—	334,433	60.56%
	うち変動自由金利定期預金	4,417	—	4,417	0.82%	5,753	—	5,753	1.04%
	その他	1,353	—	1,353	0.25%	1,658	—	1,658	0.30%
	合計	535,230	—	535,230	100.00%	552,198	—	552,198	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	535,230	—	535,230	100.00%	552,198	—	552,198	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期				平成26年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	183,646	—	183,646	35.06%	195,066	—	195,066	36.07%
	うち有利息預金	149,212	—	149,212	28.49%	155,945	—	155,945	28.84%
	定期性預金	338,829	—	338,829	64.69%	344,430	—	344,430	63.69%
	うち固定自由金利定期預金	328,065	—	328,065	62.64%	332,837	—	332,837	61.55%
	うち変動自由金利定期預金	4,230	—	4,230	0.81%	5,436	—	5,436	1.01%
	その他	1,287	—	1,287	0.25%	1,269	—	1,269	0.23%
	合計	523,763	—	523,763	100.00%	540,765	—	540,765	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	523,763	—	523,763	100.00%	540,765	—	540,765	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成25年9月	82,784	61,731	130,983	30,296	21,270	9,368	336,436
	平成26年9月	91,065	62,778	128,054	29,930	19,709	8,649	340,187
うち固定自由 金利定期預金	平成25年9月	82,337	61,540	130,658	28,440	19,669	9,368	332,015
	平成26年9月	90,668	62,344	127,248	28,388	17,133	8,649	332,015
うち変動自由 金利定期預金	平成25年9月	443	190	325	1,855	1,601	—	4,417
	平成26年9月	396	433	805	1,541	2,575	—	5,753

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
財形貯蓄残高	1,283	1,228

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	396,759	74.12%	410,432	74.32%
法人預金	130,035	24.29%	131,917	23.88%
その他	8,435	1.57%	9,849	1.78%
合計	535,230	100.00%	552,198	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	13,723	—	13,723	14,158	—	14,158

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	539人	—	539人	534人	—	534人
従業員1人当たり預金額	993	—	993	1,034	—	1,034

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	29,243	—	29,243	26,996	—	26,996
	証書貸付	382,345	—	382,345	385,433	—	385,433
	当座貸越	30,462	—	30,462	33,688	—	33,688
	割引手形	4,846	—	4,846	3,619	—	3,619
	合計	446,898	—	446,898	449,737	—	449,737

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	28,035	—	28,035	27,871	—	27,871
	証書貸付	379,025	—	379,025	383,203	—	383,203
	当座貸越	26,533	—	26,533	29,865	—	29,865
	割引手形	4,298	—	4,298	3,663	—	3,663
	合計	437,893	—	437,893	444,603	—	444,603

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成25年9月	44,933	23,230	23,704	37,653	286,913
平成26年9月	42,662		18,794	26,766	35,478	292,347	33,688	449,737
うち変動金利			10,970	11,809	12,249	197,212	10,667	
平成26年9月			9,075	11,166	12,022	218,748	9,971	
うち固定金利			12,259	11,894	25,404	89,700	19,795	
平成26年9月			9,719	15,599	23,455	73,598	23,716	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数		39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金		11,458	—	11,458	11,531	—	11,531

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数		539人	—	539人	534人	—	534人
従業員1人当たり貸出金		829	—	829	842	—	842

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券		59	59
債権		2,563	2,950
商品		—	—
不動産		155,296	155,660
その他		72	54
計		157,992	158,725
保証		208,599	208,797
信用		80,306	82,214
合計		446,898	449,737
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,498	446,898	100.00%	17,873	449,737	100.00%
製造業	1,099	55,152	12.34%	1,124	52,729	11.72%
農業・林業	15	212	0.04%	17	167	0.03%
漁業	1	25	0.00%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	17	0.00%	1	15	0.00%
建設業	1,251	37,813	8.46%	1,310	35,783	7.95%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	6	656	0.14%
情報通信業	12	485	0.10%	14	679	0.15%
運輸業・郵便業	198	9,246	2.06%	206	9,057	2.01%
卸売業	279	16,527	3.69%	291	16,507	3.67%
小売業	618	20,863	4.66%	675	18,891	4.20%
金融・保険業	19	6,461	1.44%	21	6,773	1.50%
不動産業	206	17,341	3.88%	221	16,200	3.60%
不動産賃貸管理業	247	22,293	4.98%	238	21,245	4.72%
物品賃貸業	22	4,011	0.89%	22	3,860	0.85%
学術研究、専門・技術サービス業	97	1,714	0.38%	94	1,590	0.35%
宿泊業	110	8,545	1.91%	108	8,116	1.80%
飲食業	319	5,007	1.12%	362	4,999	1.11%
生活関連サービス業、娯楽業	147	5,201	1.16%	146	5,075	1.12%
教育、学習支援業	17	1,348	0.30%	15	1,339	0.29%
医療・福祉	195	24,649	5.51%	214	29,179	6.48%
その他のサービス	411	13,873	3.10%	487	11,482	2.55%
地方公共団体	6	1,697	0.38%	7	1,987	0.44%
個人による貸家業	763	63,416	14.19%	820	64,096	14.25%
その他	11,465	131,002	29.31%	11,473	139,276	30.96%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成25年9月期	平成26年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	446,898	449,737
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,442	17,818
	金額	413,700	417,829
(B) / (A)	貸出先数	99.68%	99.69%
	金額	92.57%	92.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	274,411	61.40%	274,411	61.02%
運転資金	172,487	38.60%	175,326	38.98%
合計	446,898	100.00%	449,737	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
消費者ローン残高	123,918	133,052
住宅ローン残高	123,379	132,486
その他ローン残高	539	565

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	446,898	—	446,898	449,737	—	449,737
預金(B)	535,230	—	535,230	552,198	—	552,198
預貸率	(A) / (B)	83.49%	83.49%	81.44%	—	81.44%
	期中平均	83.60%	83.60%	82.21%	—	82.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券	—	—
債権	773	774
商品	—	—
不動産	261	242
その他	—	—
計	1,035	1,017
保証	—	—
信用	17	28
合計	1,053	1,046

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,069	925	△144
個別貸倒引当金	3,688	4,657	969
合計	4,757	5,582	825

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	4,446	3,667
延滞債権額	10,164	10,006
3ヶ月以上延滞債権額	206	55
貸出条件緩和債権額	31	34
合計	14,848	13,763

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,979	5,998
危険債権	8,741	7,733
要管理債権	239	90
小計	14,960	13,822
正常債権	433,362	437,273
合計	448,323	451,095

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国	債	57,857	—	57,857	66,117	—	66,117
地	債	6,009	—	6,009	8,833	—	8,833
社	債	18,158	—	18,158	22,699	—	22,699
株	式	18,886	—	18,886	20,463	—	20,463
そ	の	6,458	3,649	10,108	6,396	7,730	14,126
	うち外国債券	—	1,754	1,754	—	1,755	1,755
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	107,371	3,649	111,020	124,510	7,730	132,240

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国	債	55,993	—	55,993	64,560	—	64,560
地	債	5,550	—	5,550	7,735	—	7,735
社	債	19,660	—	19,660	20,482	—	20,482
株	式	16,872	—	16,872	17,136	—	17,136
そ	の	6,248	3,423	9,671	7,060	6,171	13,231
	うち外国債券	—	1,703	1,703	—	1,702	1,702
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合	計	104,326	3,423	107,749	116,974	6,171	123,146

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
			国	債	平成25年9月	119	699	25,187	2,512	
		平成26年9月	—	4,822	20,052	498	37,648	3,095	—	66,117
地	債	平成25年9月	—	802	1,978	—	3,228	—	—	6,009
		平成26年9月	174	1,717	5,087	—	1,854	—	—	8,833
社	債	平成25年9月	1,207	7,569	7,054	601	1,725	—	—	18,158
		平成26年9月	3,016	8,189	9,642	415	1,435	—	—	22,699
株	式	平成25年9月							18,886	18,886
		平成26年9月							20,463	20,463
そ	の	平成25年9月	130	381	2,974	466	1,825	—	4,329	10,108
		平成26年9月	199	1,503	2,973	1,054	6,231	—	2,165	14,126
		うち外国債券	平成25年9月	—	199	1,555	—	—	—	—
		平成26年9月	100	621	1,034	—	—	—	—	1,755
	うち外国株式	平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成26年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券		平成25年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
		平成26年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計		3,390	16,232	37,755	1,968	47,168	3,095	22,628	132,240

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)		107,371	3,649	111,020	124,510	7,730	132,240
預金(B)		535,230	—	535,230	552,198	—	552,198
預証率	(A) / (B)	20.06%	—	20.74%	22.54%	—	23.94%
	期中平均	19.91%	—	20.57%	21.63%	—	22.77%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	593	495
合計	593	495

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	38	58
地方債・政保債	—	—
合計	38	58

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成25年9月期					平成26年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,758	16,661	2,903	3,394	491	14,785	18,248	3,463	3,877	413
債 券	82,059	82,052	△34	263	297	97,207	97,649	442	459	17
国債	58,003	57,857	△145	116	262	65,862	66,117	254	266	11
地方債	5,984	6,009	25	33	8	8,777	8,833	55	56	1
社債	18,072	18,158	86	113	27	22,567	22,699	132	136	4
そ の 他	9,850	9,973	122	314	191	13,510	14,030	520	590	70
合 計	105,668	108,660	2,991	3,973	981	125,503	129,929	4,425	4,927	501

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	59,724	1,228	364	72,741	1,169	9

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,252	1,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,075
非上場外国証券	—	—
その他	167	96

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
評価差額	2,991	4,425
その他有価証券	2,991	4,425
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△ 1,035	△ 1,531
その他有価証券評価差額金	1,956	2,894

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成26年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未満 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	56	0	1,548	1,615	-
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	11,049,570	0	5,121,190	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	46.04%	0.00%	21.34%	100%	-

●大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	2,016千株	8.40%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		14,089千株	58.70%

(注) 日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日に株式会社損害保険ジャパンと合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社となりました。